様式第25号（第23条関係）

**ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 　確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)及び氏名 | □ 適　 |
| (2) 上記代理人の住所(郵便番号)及び氏名 | □ 適　□対象外 |
| (3) 住宅所有者の氏名 | □ 適　 |
| (4) 申請者と住宅所有者の関係（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□対象外 |
| (5) その他、各入力項目と添付書類の整合 | □ 適 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ２．耐震改修住宅概要書（様式第27号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| (6) 改修前の評点は0.7未満か？（診断済の場合、診断結果の添付） | □ 適 |
| (5) 補助対象予定額は50万円以上か | □ 適 |
| ３．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．住宅所有者の年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 運転免許証、年金手帳　マイナンバーカードの表面等の写し |  |
| ５．住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。） | □ 適　□ 対象外 |
|  | □ 戸籍抄本又は戸籍謄本 |  |
|  | □ 第三者による任意の証明書 |  |
|  | □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| ６．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ７．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| ８．改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し | □ 適 |
| ９. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第23号） | □ 適 |
| 10．委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要 | □ 有　□対象外 |
| 11．債権者登録申請書（希望する場合のみ） | □ 有　□対象外 |
|  | (1) 住所、氏名、フリガナ | □ 適 |
| (2) 金融機関名、支店名、預金種別、口座番号 | □ 適 |
| 12．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分所有の共同住宅である場合 | □対象　□対象外 |
|  | (1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類 | □ 有 |
| (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 | □ 有 |
| (3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類 | □ 有　□対象外 |
| (4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類 | □ 有　□対象外 |

□　設計確認書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．設計確認書（様式第12号） | － |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| (2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は50万円以上か？） | □ 適 |
| ２．チェックリスト | － |
|  | (1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| ３．設計計算書 | － |
|  | (1) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適　□対象外 |
| ４．住宅耐震改修に係る図書 | □ 適　□対象外 |
|  | □　付近見取り図及び配置図 |  |
| □　平面図及び立面図（耐震改修前後） |
| ５．耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性） | □ 適　□対象外 |

様式第26号（第23条関係）

**ひょうご住まいの耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第7号） | □ 有 |
|  | 1. 申請者の住所（郵便番号）及び氏名
 | □ 適 |
| (2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名 | □ 適　□対象外 |
| (3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号、補助金額等） | □ 適 |
| (4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ２．補助金精算書（様式第28号） | □ 有 |
|  | (1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (2) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ３．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ４．耐震診断報告書（様式第18号） | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| (2) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ５．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名） | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| (5) 作成日は適正か | □ 適 |
| ６．耐震改修工事実施確認書（様式第30号） | □ 有 |
|  | (1) 工事確認者の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か） | □ 適 |
| ７．耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）** | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違　　※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか | □ 適　□対象外 |
| (6) 問(5)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか | □ 適　□対象外 |
| (7) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
|  |  |
| ８．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）**又は**兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ９. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第24号） | □ 適 |
| 10．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 11．添付資料の順番はあっているか（上記１～１０の順番） | □ 適 |
| 12．補助金請求書（**金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない**） | □ 有 |